

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	468,415
経常利益 (千円)	437
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,170
四半期包括利益 (千円)	1,040
純資産額 (千円)	1,174,065
総資産額 (千円)	2,541,889
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありました株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年5月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、やや円高で推移しており市況は大きな変動もなく安定しております。しかしながら、世界の政治は混迷を極めており、先行きは全く不透明であります。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要は現状大きな変化もなく順調に推移しております。

このような環境の下、当社では主力製品のCloudyシリーズの大容量に特化して拡販を図り、成果を上げるとともに、OEM事業では開発から受注獲得による生産まで一貫した組織による事業拡大と新規のOEM先の開拓に努めております。一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）、の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。

このような状況の下、従来より当社製品の保守委託会社である株式会社ITストレージサービスを完全子会社化したことから、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は468,415千円となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード、小型NAS）の出荷は118,655千円で、特に新製品（KITE）への切り替え時期に当たるミラーカードの販売は苦戦しました。また、主力製品のRAID及びNASの一般営業（公共機関、学校、商社）の販売は、Cloudyシリーズの製品群及びプロミス・テクノロジー製のRAID（Vess）が良好で228,228千円と順調に推移しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は362,738千円となりました。

また、商品売上は、他社商品の付随的売上は、案件物が少なく34,134千円であり、サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、71,542千円となりました。

以上の結果、損益面では、営業損失8千円、経常利益437千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,170千円となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	
	金額	前年同期比
	千円	%
ストレージ本体	346,884	-
周辺機器	15,853	-
製品小計	362,738	-
商品	34,134	-
サービス	71,542	-
合計	468,415	-

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,541,889千円となりました。

流動資産は、2,413,263千円となりました。主な内訳は、現預金の1,526,885千円、売上債権423,837千円、たな卸資産371,750千円等であります。

固定資産は、128,625千円となりました。主な内訳は、建物20,583千円、工具器具備品30,755千円、投資有価証券51,090千円、差入保証金23,325千円等であります。

流動負債は、1,006,319千円となりました。主な内訳は、仕入債務108,479千円、1年内返済予定の長期借入金348,562千円、前受収益451,915千円等であります。

純資産は、1,174,065千円となりました。主な内訳は、資本金496,310千円、資本剰余金510,925千円、利益剰余金243,410千円等であります。自己資本比率は46.2%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,177千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,526,885
受取手形及び売掛金	423,837
商品及び製品	135,679
仕掛品	39,969
原材料	196,100
前払費用	3,384
繰延税金資産	18,156
その他	69,391
貸倒引当金	141
流動資産合計	2,413,263
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	20,583
工具、器具及び備品(純額)	30,755
有形固定資産合計	51,338
無形固定資産	
その他	1,383
無形固定資産合計	1,383
投資その他の資産	
投資有価証券	51,090
差入保証金	23,325
長期前払費用	1,487
投資その他の資産合計	75,903
固定資産合計	128,625
資産合計	2,541,889
負債の部	
流動負債	
買掛金	108,479
1年内返済予定の長期借入金	348,562
未払金	26,581
未払法人税等	1,675
製品保証引当金	21,021
未払費用	27,334
前受収益	451,915
預り金	9,844
繰延税金負債	9,021
その他	1,883
流動負債合計	1,006,319
固定負債	
長期借入金	354,475
資産除去債務	6,285
繰延税金負債	743
固定負債合計	361,504
負債合計	1,367,823

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	496,310
資本剰余金	510,925
利益剰余金	243,410
自己株式	78,265
株主資本合計	1,172,380
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,685
その他の包括利益累計額合計	1,685
純資産合計	1,174,065
負債純資産合計	2,541,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	468,415
売上原価	325,670
売上総利益	142,744
販売費及び一般管理費	142,753
営業損失()	8
営業外収益	
受取配当金	1,152
為替差益	1,767
その他	254
営業外収益合計	3,173
営業外費用	
支払利息	1,741
売上債権売却損	987
営業外費用合計	2,728
経常利益	437
特別損失	
役員退職慰労金	4,000
特別損失合計	4,000
税金等調整前四半期純損失()	3,562
法人税、住民税及び事業税	415
法人税等調整額	2,807
法人税等合計	2,392
四半期純損失()	1,170
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失()	1,170
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	130
その他の包括利益合計	130
四半期包括利益	1,040
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日)

減価償却費 4,198千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化・提供サービスの品質向上を図るため、当社の子会社であり、ストレージ関連の保守サービス業務を行っている株式会社ITストレージサービスの株式33%を、非支配株主から平成29年3月8日付で追加取得いたしました。この株式の追加取得により、同社に対する議決権比率は66%から100%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,000千円

取得原価 6,000

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,752千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月8日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 星 川 明 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 潤 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。